



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月2日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6809 URL <http://www.toa.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 隆典
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)田中 利秀 TEL (078)303-5620
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,844	(4.6)	3,641	(△3.0)	3,756	(△6.9)	2,398	(△8.8)
18年3月期	33,308	(4.5)	3,753	(△2.5)	4,036	(△0.6)	2,629	(3.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	69	07	—	—	9.1		10.4		10.5	
18年3月期	74	31	—	—	10.9		11.9		11.3	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	36,611		27,734		73.9		779 36	
18年3月期	35,488		25,596		72.1		735 67	

(参考) 自己資本 19年3月期 27,053百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	2,263		△2,319		△1,046		10,008	
18年3月期	2,450		△718		△688		10,967	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	8	00	12	00	20	00	694	26.9	2.9
19年3月期	10	00	10	00	20	00	694	29.0	2.6
20年3月期(予想)	10	00	10	00	20	00	—	27.1	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,100	(9.6)	1,460	(18.0)	1,470	(12.2)	880	(9.3)	25	35
通期	37,600	(7.9)	4,100	(12.6)	4,110	(9.4)	2,560	(6.8)	73	75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（社名 TOAアソシエート(株)）

（注） 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 35,536,635株 18年3月期 35,536,635株

② 期末自己株式数 19年3月期 824,050株 18年3月期 808,606株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	28,727	(4.7)	2,763	(3.9)	3,082	(0.1)	2,083	(△0.8)
18年3月期	27,430	(1.9)	2,659	(△2.2)	3,081	(3.6)	2,099	(4.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	60	00	—	—
18年3月期	59	04	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	29,774		24,243		81.4		698 40	
18年3月期	28,988		23,338		80.5		670 66	

（参考） 自己資本 19年3月期 24,243百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,900	(8.7)	1,060	(13.9)	1,140	(0.0)	720	(△5.1)	20	74
通期	30,500	(6.2)	2,950	(6.7)	3,100	(0.6)	1,950	(△6.4)	56	18

※ 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

平成19年3月期 期末決算概要(連結)

1 平成19年3月期決算概要

項目	次期(平成20年3月期)			当 期			前 期		
	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日			平成18年4月1日～ 平成19年3月31日			平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		
	金 額	連単倍率	前年 同期比	金 額	連単倍率	前年 同期比	金 額	連単倍率	
売上高	37,600 百万円	1.23	7.9 %	34,844 百万円	1.21	4.6 %	33,308 百万円	1.21	
営業利益	4,100 百万円	1.39	12.6	3,641 百万円	1.32	△3.0	3,753 百万円	1.41	
経常利益	4,110 百万円	1.33	9.4	3,756 百万円	1.22	△6.9	4,036 百万円	1.31	
当期純利益	2,560 百万円	1.31	6.8	2,398 百万円	1.15	△8.8	2,629 百万円	1.25	
1株当たり当期純利益	73.75 円	1.31	6.7	69.07 円	1.15	△7.1	74.31 円	1.26	
総資産	38,290 百万円	1.24	—	36,611 百万円	1.23	—	35,488 百万円	1.22	
純資産	29,660 百万円	1.16	—	27,734 百万円	1.14	—	25,596 百万円	1.10	
1株当たり純資産	833.10 円	1.13	—	779.36 円	1.12	—	735.67 円	1.10	
ROE (自己資本当期純利益率)	9.1 %	—	—	9.1 %	—	—	10.9 %	—	
ROA (総資産経常利益率)	11.0 %	—	—	10.4 %	—	—	11.9 %	—	

2 部門別売上高

項目	次期(平成20年3月期)				当 期				前 期			
	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日				平成18年4月1日～ 平成19年3月31日				平成17年4月1日～ 平成18年3月31日			
	金 額	構成比	連単倍率	前年 同期比	金 額	構成比	連単倍率	前年 同期比	金 額	構成比	連単倍率	
	百万円	%		%	百万円	%		%	百万円	%		
拡声放送機器	19,870	52.8	1.32	6.2	18,709	53.7	1.29	1.8	18,382	55.2	1.29	
プロサウンド機器	3,070	8.2	1.09	5.6	2,906	8.3	1.07	6.5	2,728	8.2	1.05	
通信機器	5,200	13.8	1.28	2.1	5,093	14.6	1.29	5.8	4,814	14.4	1.29	
音響セグメント	28,140	74.8	1.28	5.4	26,708	76.6	1.26	3.0	25,924	77.8	1.26	
映像機器	8,730	23.2	1.03	14.0	7,658	22.0	1.02	11.5	6,866	20.6	1.01	
セキュリティセグメント	8,730	23.2	1.03	14.0	7,658	22.0	1.02	11.5	6,866	20.6	1.01	
その他	730	2.0	14.60	52.8	477	1.4	9.29	△7.8	518	1.6	10.23	
合 計	37,600	100.0	1.23	7.9	34,844	100.0	1.21	4.6	33,308	100.0	1.21	
内 国 内	24,600	65.4	1.04	5.7	23,272	66.8	1.03	2.5	22,714	68.2	1.03	
訳 海 外	13,000	34.6	1.90	12.3	11,572	33.2	1.86	9.2	10,593	31.8	1.94	

平成19年3月期 期末決算概要（個別）

1 平成19年3月期決算概要

項目	次期（平成20年3月期）		当 期		前 期
	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		平成18年4月1日～ 平成19年3月31日		平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
	金 額	前年 同期比	金 額	前年 同期比	金 額
売上高	30,500 百万円	6.2 %	28,727 百万円	4.7 %	27,430 百万円
営業利益	2,950 百万円	6.7	2,763 百万円	3.9	2,659 百万円
経常利益	3,100 百万円	0.6	3,082 百万円	0.1	3,081 百万円
当期純利益	1,950 百万円	△6.4	2,083 百万円	△0.8	2,099 百万円
1株当たり当期純利益	56.18 円	△6.4	60.00 円	1.3	59.04 円
総資産	30,940 百万円	—	29,774 百万円	—	28,988 百万円
純資産	25,500 百万円	—	24,243 百万円	—	23,338 百万円
1株当たり純資産	734.60 円	—	698.40 円	—	670.66 円
ROE (自己資本当期純利益率)	7.8 %	—	8.8 %	—	9.4 %
ROA (総資産経常利益率)	10.2 %	—	10.5 %	—	10.9 %

2 部門別売上高

項目	次期（平成20年3月期）			当 期			前 期	
	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日			平成18年4月1日～ 平成19年3月31日			平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	前年 同期比	金 額	構成比	前年 同期比	金 額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
拡声放送機器	15,080	49.4	4.0	14,500	50.5	1.6	14,265	52.0
プロサウンド機器	2,810	9.2	3.5	2,715	9.4	4.6	2,595	9.5
通信機器	4,060	13.3	3.2	3,935	13.7	5.5	3,731	13.6
音響セグメント	21,950	71.9	3.8	21,152	73.6	2.7	20,593	75.1
映像機器	8,500	27.9	13.0	7,523	26.2	10.9	6,786	24.7
セキュリティセグメント	8,500	27.9	13.0	7,523	26.2	10.9	6,786	24.7
その他	50	0.2	△2.7	51	0.2	1.5	50	0.2
合 計	30,500	100.0	6.2	28,727	100.0	4.7	27,430	100.0
内 国 内	23,650	77.5	5.1	22,511	78.4	2.4	21,972	80.1
訳 海 外	6,850	22.5	10.2	6,216	21.6	13.9	5,457	19.9

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調を辿りましたが、一方では、原材料価格の高騰などの要因もあり、事業環境としては依然として厳しい状況下にありました。当業界におきましても、官公庁需要の低迷や競合他社との価格競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

海外においては、アメリカ地域およびヨーロッパ地域において概ね回復基調で推移しました。アジア地域においては、中国をはじめ、タイ・インドネシア等のアセアン諸国での需要拡大が目立っています。

このような状況の下、当社グループは、音響分野、セキュリティ分野とも新商品の投入により、販売の拡大を図ってまいりました。また生産面では、原材料価格の高騰が続く中、国内生産拠点における生産性の向上、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化に引き続き注力してまいりました。

売上高は、34,844百万円（前連結会計年度比+1,536百万円、4.6%増）となりました。

国内販売は、競合他社との価格競争が激しさを増し、販売価格低下の影響を受けましたが、きめ細かい提案営業による新規顧客開拓に取り組んだ結果、前連結会計年度比2.5%の増収となりました。特にセキュリティ分野では、工場、マンション、金融機関等が伸長しました。

海外販売は、アメリカ地域でアンプ中心の販売に加え、スピーカー需要も獲得すべく多品種での販売拡大を図っております。ヨーロッパ地域では、非常用機器を中心として、パッケージアンプ、天井埋め込みスピーカーの販売が順調に伸長しました。また、赤外線会議システムなどの引合いも好調に推移しています。アジア地域でも中国やアセアンを中心に堅調に推移するなど現地での販売は概ね順調で前連結会計年度比9.2%の増収となりました。

営業利益は3,641百万円（前連結会計年度比△112百万円、3.0%減）、経常利益は3,756百万円（前連結会計年度比△280百万円、6.9%減）、当期純利益は2,398百万円（前連結会計年度比△231百万円、8.8%減）となりました。

海外生産拡大などによる商品のコストダウンに取り組んだものの、国内での価格競争の激化による販売価格の低下、原材料価格の高騰などにより各利益で減益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、69.07円となりました。

(セグメント別の状況)

・音響セグメント

音響セグメントの連結売上高は26,708百万円（前連結会計年度比+783百万円、3.0%増）となりました。

国内販売は、官公庁需要が減少し、大都市圏中心の民需が全体を牽引する形になりました。市場別には、工場、マンション、大型商業施設、オフィスビルなどの市場への売上は伸長しましたが、庁舎・議場、病院施設需要などが伸び悩み、ほぼ前年並みとなりました。

海外販売は、アメリカ地域ではBGM用やページング用に特化した単機能のパッケージアンプが市場ニーズにマッチし伸長しています。ヨーロッパ地域では非常用機器を中心として、パッケージアンプや天井埋め込みスピーカーなどが伸長しました。アジア地域では非常用放送システムの販売が中小物件の獲得により順調に推移し、特にタイ・インドネシア・ベトナム等のアセアン諸国での販売が伸長しました。

生産面ではインドネシアや中国、台湾での生産拡大を継続し、国内生産とともにコストの低減を図っております。

音響セグメントにおける、当期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

- ▽スタジアム・音楽ホール、宴会場、体育館・空港・パチンコ店など大音量・高音質で、高い耐久性を要求される市場に最適なデジタル方式「マルチチャンネルパワーアンプ」を発売しました。小型、軽量、高出力、高効率を実現した、デジタル方式の業務用4チャンネルパワーアンプで、デジタル方式ならではの躍動感のあるパワフルな音質とプロの厳しい使用現場に耐える安定した高出力を確保しています。
- ▽設備音響市場向けに、自動音場補正機能を搭載した「デジタルオーディオプロセッサー」を発売しました。最大8入力8出力のデジタルプロセッサー（音響信号処理器）で、汎用の多彩なデジタル信号処理機能を搭載しています。加えて独自開発の音場補正技術による自動音場補正機能を搭載しており、音響空間の明瞭性を向上させる調整を短時間で自動的に行います。
- ▽800MHz帯ワイヤレスシステムのデザインを一新、機能強化、ラインアップ拡充など全面リニューアルし12機種を発売しました。タイピン型のマイクヘッドを衣服などに取り付けて使用するツーピース型のワイヤレスマイクロホンは、話し手の声量やマイクの取り付け位置に応じて音声受信感度を調節する機能を新たに搭載しました。ワイヤレスアンプは、チャンネル数を3chに増加、CDプレーヤー内蔵型を新規にラインアップし、かつ業界最軽量を実現しました。
- ▽選挙広報車向け放送システム「大型車載アンプシステム」をリニューアルし発売しました。新商品は、最大600Wの大出力システムを構築することができ、市区町選挙などの中規模システム、国政選挙で使用する大型システムにも対応可能です。
- ▽複合大規模施設での複雑で高度な拡声放送を可能にする多元業務用放送設備「スマートマトリクスシステム」を発売しました。「スマートマトリクスシステム」は、デパートやショッピングセンターなどの大規模商業施設において、アナウンスやBGM（CD等）などの複数の音源を、複数の放送エリア（階別放送、売り場別放送）に自由に振り分けて放送する多元業務用放送設備です。

・セキュリティセグメント

セキュリティセグメントの連結売上高は7,658百万円（前連結会計年度比+792百万円、11.5%増）となりました。

海外メーカーをはじめ競合他社との厳しい価格競争が続いていますが、工場、スーパー・百貨店、金融機関などへの売上は伸長しました。

生産面では、ベトナムでの生産拡大を継続し、国内生産とともにコスト低減を図っております。

セキュリティセグメントにおける、当期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

- ▽コンビニエンスストアなどの小規模店舗や、パチンコ店などカメラの設置台数が多い市場、キャッシュディスプレイやATM、学校などの文教施設など、防犯対策が必要な全ての市場で利用いただける「コンパクトヴィカラーカメラ」シリーズを拡充、発売しました。通常の防犯カメラと同等の画質を持ちながら、機能を限定することで高いコストパフォーマンスを実現した防犯カメラシステムです。電源方式をDC12V外部電源とすることで従来品よりも小型、軽量化し、システム全体での省コスト化に貢献、さらに性能の強化を図りました。
- ▽耐衝撃性能を備えた「屋外用ドーム型デイトカメラ」シリーズを発売しました。高画質で、昼間はカラーで撮影し、夜間など周囲が暗くなると自動的に感度の高い白黒モードに切替える「デイト機能」を搭載。防塵・防水仕様で屋外の壁面や天井面に設置することもでき、耐衝撃性能を向上させ、犯罪者がカメラを破壊することを抑制します。
- ▽ワイドダイナミック機能を搭載した高機能「ドーム型カラーカメラ」を発売しました。高画質で、逆光下などでも、画面の明るい部分と暗い部分を同時に鮮明に映し出す「ワイドダイナミック機能」、最大64倍の「電子感度アップ機能」など、従来上位機種に採用されていた機能を搭載しています。
- ▽業界初のオールインワン壁掛型防犯カメラ用「壁掛型デジタルレコーダー」を発売しました。ハードディスク型デジタルレコーダー、8インチ液晶モニター、カメラに電源を供給するカメラドライブレユニットを一体化し、リアルタイムの映像監視と、録画・再生という防犯カメラシステムの基本的な機能を一台に集約しました。業界で初めて壁掛型を採用し、大幅な省スペース化を実現、また設置の手間軽減と省線化にも貢献しています。

(研究開発の状況)

従来の音響・映像技術に加えて、ネットワーク関連及びアクティブ消音等の技術開発を進めております。

- ・音響・映像機器のネットワーク化を推進しています。
- ・映像技術は画像センシングと認識技術に注力し、インテリジェントセキュリティシステムを目指しており、音響信号処理技術と動体自動追尾技術を組み合わせた複合技術などの開発を行っています。
- ・アクティブ消音技術は、主な対象を中/小型の設備などに絞り、工業製品への適応を可能とする新技術開発を進めています。

②次期の見通し

	売上高(百万円)			営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
	合計	(国内)	(海外)				
平成20年3月期	37,600	(24,600)	(13,000)	4,100	4,110	2,560	73.73
平成19年3月期	34,844	(23,272)	(11,572)	3,641	3,756	2,398	69.07
増減率	7.9%	(5.7%)	(12.3%)	12.6%	9.4%	6.8%	6.7%

次期の国内外の経済環境は、全般的に緩やかな景気拡大が続くことが見込まれますが、為替動向や原材料価格の高止まりなど不透明な要素も少なくありません。また当業界においては、官公庁需要の縮小など競合他社との競争が激しさを増すものと思われまます。

このような環境の中、国内では、防犯、防災意識の高まりによるセキュリティ需要の獲得を引き続き強化し、新商品の拡販を積極的に進めて売上の拡大を図ってまいります。また、海外においては、各地域における新商品の積極的な市場導入により、売上の拡大を図ってまいります。

生産面においては引き続き生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組み、売上の拡大を目指すとともに、利益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は36,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,122百万円の増加となりました。増加の主なもの、宝塚事業場の隣接地取得による土地の増加、受取手形及び売掛金、たな卸資産などの増加によるものです。負債総額は8,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円の減少となりました。これは主として借入金の返済、未払法人税の減少によるものであります。また、純資産につきましては27,734百万円となり、前連結会計年度末（資本合計に少数株主持分を加えたもの）に比べ1,557百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ959百万円減少し、当連結会計年度末には、10,008百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,263百万円となりました。これらは主に法人税の支払いが1,546百万円、たな卸資産の増加による資金の減少404百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が3,883百万円あったことなどにより資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2,319百万円となりました。これらは主に土地等有形固定資産取得による資金の減少が1,843百万円、定期預金等の預入による資金の減少527百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,046百万円となりました。これらは主に短期借入金の減少によるものが210百万円、配当金支払による資金の減少が762百万円あったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。また内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。当期における1株当たり配当金は、年間20円を予定しております。（内10円の配当を中間期末で実施済）また、次期の1株当たり配当金は当期と同様に年間で20円（中間期末10円、期末10円）を予定しております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社18社の計19社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

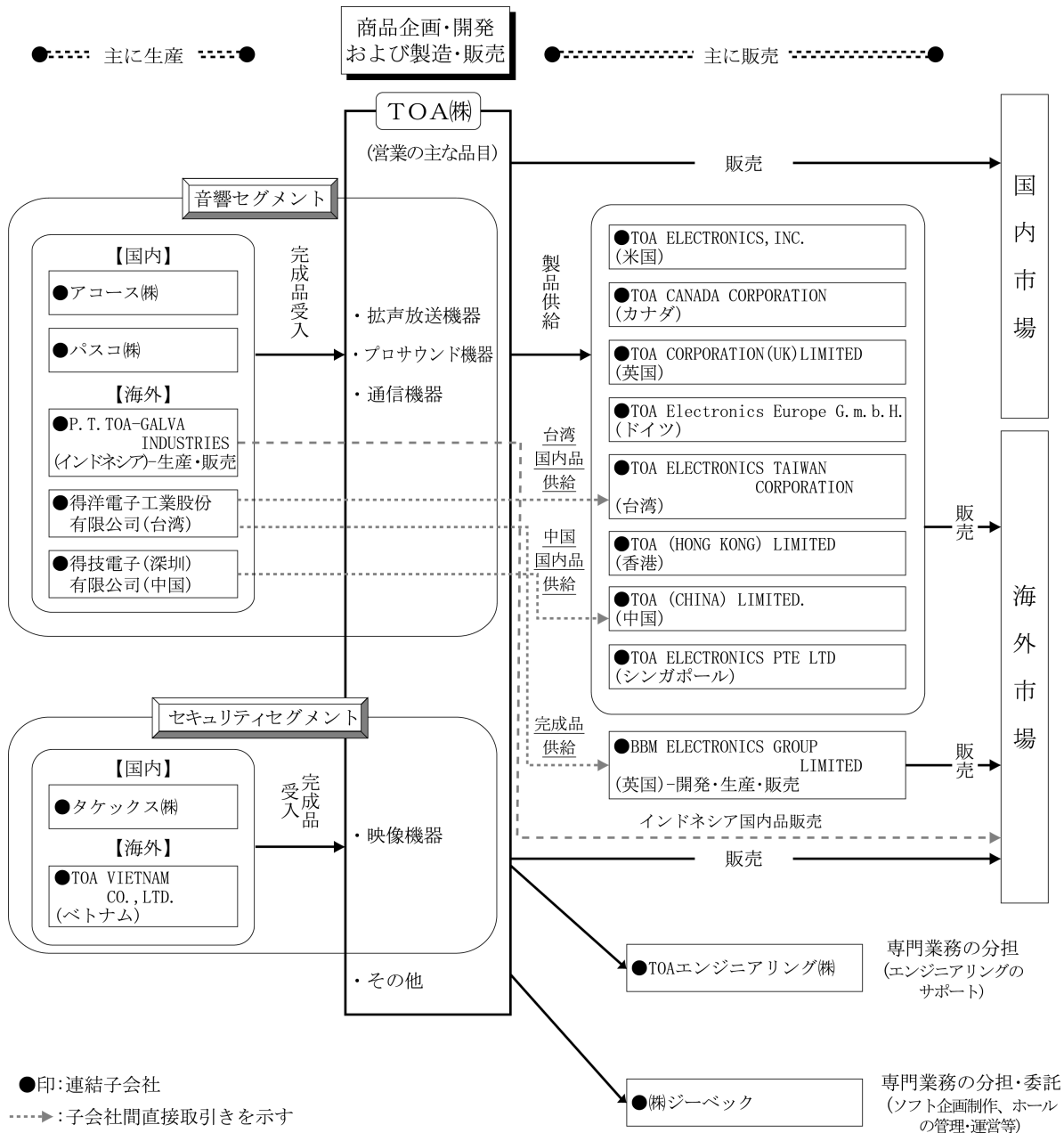
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、下図にも示しているとお開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担する会社であります。

以上の事業概要図は次の通りであります。



・当連結会計年度における関係会社の異動状況

※事務サービス業務を集中管理していたTOAアソシエイト(株)を平成18年9月に清算終了し、その業務をTOA(株)内に取り込みました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《音によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

- ・顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、ROE（自己資本当期純利益率）、及び、ROA（総資産経常利益率）を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

2003年度より中期5ヵ年計画を始動させており、“成長路線”を事業運営の基本とし、事業拡大と共に、21世紀企業への変革を図ります。IT化やグローバル化に対応した積極的な事業運営を行い、21世紀におけるT O Aグループの発展に向け、スピーディに取り組んでまいります。

(めざす企業像)

- ① 独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
- ② 特定市場、得意分野でNo. 1をめざす企業グループ
- ③ 顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
- ④ グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
- ⑤ 環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
- ⑥ 活力ある企業グループ
- ⑦ 社会の信頼に応える誠実な企業グループ

(事業領域)

①セキュリティ&セーフティ分野

『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』

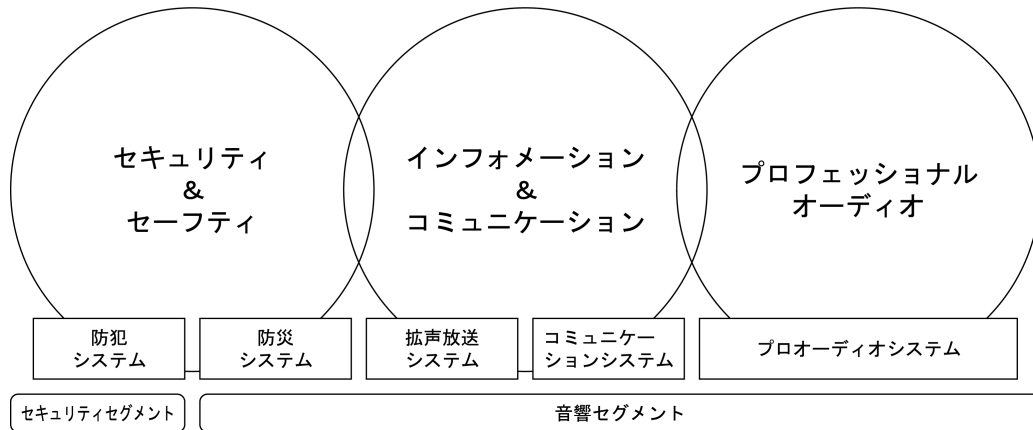
②インフォメーション&コミュニケーション分野

『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』

③プロフェッショナルオーディオ分野

『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

■ 事業領域イメージ



(基本戦略)

- 1) 海外販売を拡大する
 - 2) セキュリティ事業を拡大する
 - 3) OEMビジネスを拡大する
 - 4) 新規事業を探索し、展開を図る
 - 5) 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、新しい売りづくりを促進する
 - 6) グループ経営の推進を図るとともに、外部資源の積極的な活用により、総合的な戦力強化と効率化を図る
 - 7) 活力ある組織・風土を醸成する
- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,440		10,990		△450	
2 受取手形及び売掛金	※5	8,052		8,282		230	
3 たな卸資産		5,278		5,832		554	
4 繰延税金資産		470		454		△16	
5 その他		237		234		△3	
6 貸倒引当金		△173		△77		96	
流動資産合計		25,304	71.3	25,716	70.2	412	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		6,910		6,850		△60	
減価償却累計額		3,350	3,560	3,372	3,477	22	△83
(2) 機械装置及び運搬具		1,005		1,134		129	
減価償却累計額		598	406	754	380	156	△26
(3) 工具器具及び備品		3,901		4,027		126	
減価償却累計額		3,245	655	3,394	633	149	△22
(4) 土地			934		2,405		1,471
(5) 建設仮勘定			59		10		△49
有形固定資産合計		5,616	(15.8)	6,907	(18.9)	1,291	
2 無形固定資産							
(1) のれん			—		547		547
(2) ソフトウェア			355		246		△109
(3) ソフトウェア仮勘定			—		48		48
(4) 連結調整勘定			598		—		△598
(5) その他			79		149		70
無形固定資産合計			1,034	(2.9)	992	(2.7)	△42
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		2,777		2,161		△616
(2) 長期貸付金			62		51		△11
(3) 繰延税金資産			277		421		144
(4) その他			416		361		△55
(5) 貸倒引当金			△0		△0		△0
投資その他の資産合計			3,533	(10.0)	2,995	(8.2)	△538
固定資産合計			10,184	28.7	10,894	29.8	710
資産合計			35,488	100.0	36,611	100.0	1,122

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,509		3,521		12	
2 短期借入金		592		398		△193	
3 一年内返済長期借入金		32		33		1	
4 未払法人税等		766		556		△210	
5 繰延税金負債		0		0		0	
6 賞与引当金		121		140		19	
7 製品保証引当金		2		2		0	
8 その他		1,308		1,474		166	
流動負債合計		6,334	17.9	6,128	16.7	△206	
II 固定負債							
1 長期借入金		52		19		△33	
2 退職給付引当金		2,422		2,241		△181	
3 その他		501		487		△14	
固定負債合計		2,976	8.4	2,748	7.5	△228	
負債合計		9,310	26.3	8,876	24.2	△434	
(少数株主持分)							
少数株主持分		581	1.6	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※2	5,279	14.9	—	—	—	
II 資本剰余金		6,866	19.3	—	—	—	
III 利益剰余金		13,230	37.3	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		1,271	3.6	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		△521	△1.5	—	—	—	
VI 自己株式	※3	△530	△1.5	—	—	—	
資本合計		25,596	72.1	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		35,488	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,279	14.4		—
2 資本剰余金		—	—	6,866	18.8		—
3 利益剰余金		—	—	14,817	40.5		—
4 自己株式		—	—	△545	△1.5		—
株主資本合計		—	—	26,417	72.2		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	919	2.5		—
2 為替換算調整勘定		—	—	△283	△0.8		—
評価・換算差額等合計		—	—	635	1.7		—
III 少数株主持分		—	—	681	1.9		—
純資産合計		—	—	27,734	75.8		—
負債純資産合計		—	—	36,611	100.0		—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			33,308	100.0		34,844	100.0	1,536
II 売上原価	※5		16,741	50.3		18,138	52.1	1,397
売上総利益			16,567	49.7		16,706	47.9	139
III 販売費及び一般管理費	※1,5		12,813	38.4		13,064	37.4	251
営業利益			3,753	11.3		3,641	10.5	△112
IV 営業外収益								
1 受取利息		27			56		29	
2 受取配当金		13			18		5	
3 為替差益		164			19		△145	
4 受取保険配当金等		36			20		△16	
5 受取補償金		8			—		△8	
6 その他の営業外収益		112	362	1.1	68	184	0.5	△44
V 営業外費用								
1 支払利息		40			46		6	
2 租税公課	※2	17			—		△17	
3 その他の営業外費用		22	79	0.2	22	69	0.2	0
経常利益			4,036	12.1		3,756	10.7	△280
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	150			17		△133	
2 投資有価証券売却益		—			32		32	
3 貸倒引当金戻入益		78			76		△2	
4 償却債権取立益		14	243	0.7	—	127	0.4	△14
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※4	16	16	0.0	—	—	—	△16
税金等調整前当期純利益			4,263	12.8		3,883	11.1	△380
法人税、住民税 及び事業税		1,531			1,340		△191	
法人税等調整額		34	1,565	4.7	100	1,441	4.1	66
少数株主利益			68	0.2		43	0.1	△25
当期純利益			2,629	7.9		2,398	6.9	△231

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		6,808
II	資本剰余金増加高		
	海外子会社の資産評価替え に伴う増加高	57	57
III	資本剰余金期末残高		6,866
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		11,303
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	2,629	2,629
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	660	
	2 役員賞与	42	
	(うち監査役賞与)	(4)	702
IV	利益剰余金期末残高		13,230

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,279	6,866	13,230	△530	24,846
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△763		△763
利益処分による役員賞与(注)2			△48		△48
当期純利益			2,398		2,398
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,586	△14	1,571
平成19年3月31日残高(百万円)	5,279	6,866	14,817	△545	26,417

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,271	△521	749	581	26,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1					△763
利益処分による役員賞与(注)2					△48
当期純利益					2,398
自己株式の取得					△14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△352	238	△114	99	△14
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△352	238	△114	99	1,556
平成19年3月31日残高(百万円)	919	△283	635	681	27,734

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分416百万円を含めて記載しております。

2 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		4,263	3,883	△380
2 減価償却費		740	789	49
3 退職給付引当金の減少額		△111	△185	△74
4 受取利息及び受取配当金		△41	△74	△33
5 為替差益		△117	△103	14
6 支払利息		40	46	6
7 投資有価証券売却益		—	△32	△32
8 固定資産売却益		△150	△17	133
9 固定資産除売却損		16	—	△16
10 売上債権の増加額		△573	△115	458
11 たな卸資産の増加額		△13	△404	△391
12 仕入債務の増減額(△は減少額)		40	△33	△73
13 その他		7	30	23
小計		4,100	3,783	△317
14 利息及び配当金の受取額		41	75	34
15 利息の支払額		△35	△49	△14
16 法人税等の支払額		△1,656	△1,546	110
営業活動による キャッシュ・フロー		2,450	2,263	△187

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入による支出		△128	△527	△399
2 定期預金等の払戻による収入		56	32	△24
3 新規連結子会社取得による収入		14	—	△14
4 投資有価証券の取得による支出		△98	△983	△885
5 投資有価証券の売却による収入		—	1,037	1,037
6 有形固定資産等の取得 による支出		△646	△1,843	△1,197
7 有形固定資産等の売却 による収入		235	18	△217
8 無形固定資産の取得による支出		△118	△36	82
9 貸付金の回収による収入		15	11	△4
10 その他		△47	△28	19
投資活動による キャッシュ・フロー		△718	△2,319	△1,601
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は純減少額)		86	△210	△296
2 長期借入金の返済による支出		△32	△32	△0
3 自己株式取得による支出		△31	△13	18
4 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		△30	△36	△6
5 配当金の支払額		△658	△762	△104
6 少数株主への株式の発行 による収入		—	52	52
6 少数株主への配当金の支払額		△21	△43	△22
財務活動による キャッシュ・フロー		△688	△1,046	△358
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		190	143	△47
V 現金及び現金同等物の増加額		1,233	△959	△2,192
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,733	10,967	1,234
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,967	10,008	△959

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数19社(国内6社、在外13社) 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、得技電子(深圳)有限公司については、平成17年6月に新たに出資を行い持分を取得したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数18社(国内5社、在外13社) 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、TOAアソシエート(株)については、平成18年9月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 持分法を適用していない関連会社 (池上金属(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。 連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. P. T. TOA-GALVA INDUSTRIES 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。 連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. P. T. TOA-GALVA INDUSTRIES 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権および債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品(在外販売子会社) 主として先入先出法による低価法 製品 主として月次総平均法による原価法 仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 (ただし、在外子会社は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～10年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権および債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品(在外販売子会社) 同左 製品 同左 仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) 同左 建物以外 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内子会社において支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	金額の重要な投資消去差額は、適正期間にわたり毎期均等額を償却しており、金額が僅少な場合、発生年度の損益としております。 尚、BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED 買収に伴う投資消去差額は、重要性から20年間にわたり毎期均等額を償却しております。	———
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	金額の重要な投資消去差額は、適正期間にわたり毎期均等額を償却しており、金額が僅少な場合、発生年度の損益としております。 尚、BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED 買収に伴う投資消去差額は、重要性から20年間にわたり毎期均等額を償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、利益処分について連結会計年度において確定した利益処分にもとづいて作成しております。	———
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ロイヤリティ等収入の計上区分</p> <p>従来、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入については、営業外収益の「受取技術援助料」に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること及び、近年、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は23百万円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、27,053百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1百万円</p>
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式35,536,635株であります。</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式35,536,635株であります。</p>
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 808,606株</p>	<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 824,050株</p>
<p>4 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 3,300百万円</p> <p>当連結会計年度末未実行残高 3,300百万円</p> <p>当連結会計年度契約手数料 6百万円</p>	<p>4 コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 3,300百万円</p> <p>当連結会計年度末未実行残高 3,300百万円</p> <p>当連結会計年度契約手数料 6百万円</p>
<p>—————</p>	<p>※5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 193百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。 販売諸経費 2,093百万円 給料及び福利費 6,921百万円 賞与引当金繰入額 5百万円 退職給付費用 440百万円 減価償却費 379百万円	※1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。 販売諸経費 2,204百万円 給料及び福利費 7,138百万円 賞与引当金繰入額 5百万円 退職給付費用 308百万円 減価償却費 353百万円
※2 海外子会社の無償増資に伴い、当社が支払った源泉税であります。	—
※3 固定資産売却益 土地 143百万円 その他(工具器具及び備品等) 7百万円 計 150百万円	※3 固定資産売却益 土地 16百万円 その他(建物及び構築物等) 1百万円 計 17百万円
※4 固定資産除却損 建物及び構築物 8百万円 工具器具及び備品 3百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 計 16百万円 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円	—
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,707百万円	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,637百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	808,606	15,444	—	824,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,444株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	416	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	347	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	347	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,440百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△472百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,967百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,440百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△472百万円	現金及び現金同等物	10,967百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,990百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△982百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,008百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,990百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△982百万円	現金及び現金同等物	10,008百万円				
現金及び預金勘定	11,440百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△472百万円																
現金及び現金同等物	10,967百万円																
現金及び預金勘定	10,990百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△982百万円																
現金及び現金同等物	10,008百万円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに得技電子(深圳)有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>得技電子(深圳)有限公司(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△184百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△39百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△58百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14百万円</td> </tr> </table>	流動資産	185百万円	固定資産	65百万円	連結調整勘定	17百万円	流動負債	△184百万円	少数株主持分	△39百万円	株式の取得価額	44百万円	現金及び現金同等物	△58百万円	差引:取得による収入	△14百万円	—————
流動資産	185百万円																
固定資産	65百万円																
連結調整勘定	17百万円																
流動負債	△184百万円																
少数株主持分	△39百万円																
株式の取得価額	44百万円																
現金及び現金同等物	△58百万円																
差引:取得による収入	△14百万円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	音響 セグメント (百万円)	セキュリティ セグメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,708	7,658	477	34,844	—	34,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19	19	(19)	—
計	26,708	7,658	497	34,863	(19)	34,844
営業費用	21,680	6,546	493	28,720	2,482	31,202
営業利益	5,028	1,111	3	6,143	(2,501)	3,641
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,193	6,300	1,081	29,575	7,036	36,611
減価償却費	532	185	23	741	48	789
資本的支出	369	80	1	451	1,489	1,941

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	音響 セグメント (百万円)	セキュリティ セグメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,924	6,866	518	33,308	—	33,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	21	21	(21)	—
計	25,924	6,866	540	33,330	(21)	33,308
営業費用	20,477	5,983	562	27,023	2,531	29,554
営業利益又は営業損失(△)	5,446	882	△ 22	6,307	(2,553)	3,753
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,683	5,696	1,076	28,455	7,033	35,488
減価償却費	459	186	28	675	65	740
資本的支出	551	188	1	741	5	746

(注) 1 事業の区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント……映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度につきましては、TOAアソシエイト(株)に係る費用も含まれております。

当連結会計年度 2,501百万円

前連結会計年度 2,553百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度につきましては、TOAアソシエイト(株)に係る資産も含まれております。

当連結会計年度 7,036百万円

前連結会計年度 7,033百万円

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,937	3,138	4,224	3,544	34,844	—	34,844
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,645	4	30	5,742	11,422	(11,422)	—
計	29,583	3,142	4,254	9,287	46,267	(11,422)	34,844
営業費用	24,093	3,037	3,956	8,988	40,077	(8,874)	31,202
営業利益	5,489	104	297	298	6,190	(2,548)	3,641
II 資産	23,204	1,478	3,380	4,868	32,932	3,679	36,611

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,331	2,799	3,965	3,211	33,308	—	33,308
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,918	7	38	4,712	9,676	(9,676)	—
計	28,250	2,806	4,003	7,924	42,985	(9,676)	33,308
営業費用	23,002	2,759	3,569	7,566	36,898	(7,343)	29,554
営業利益	5,247	47	434	357	6,087	(2,333)	3,753
II 資産	22,349	1,512	3,017	4,533	31,412	4,076	35,488

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) 欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度につきましては、TOAアソシエイト(株)に係る費用も含まれております。

当連結会計年度 2,501百万円

前連結会計年度 2,553百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度につきましては、TOAアソシエイト(株)に係る資産も含まれております。

当連結会計年度 7,036百万円

前連結会計年度 7,033百万円

3 海外売上高

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	3,410	4,260	3,900	11,572
II 連結売上高(百万円)				34,844
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	12.2	11.2	33.2

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	3,020	4,113	3,459	10,593
II 連結売上高(百万円)				33,308
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	12.3	10.4	31.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域
- (2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域
- (3) アジア・オセアニア……………台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
工具器具 及び備品	564	192	372	工具器具 及び備品	509	259	249
機械装置 及び運搬具	160	21	138	機械装置 及び運搬具	174	49	125
ソフトウェア	29	2	27	ソフトウェア	29	8	21
合計	754	215	538	合計	713	317	396
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			162百万円				135百万円
			376百万円				261百万円
			538百万円				396百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			127百万円				141百万円
			127百万円				141百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
			115百万円				186百万円
			268百万円				271百万円
			383百万円				458百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金 (役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,883百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,751百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,005百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	301百万円	繰越欠損金	133百万円	未払事業税額	56百万円	貸倒引当金	61百万円	退職給付引当金	955百万円	長期未払金 (役員退職慰労金)	25百万円	投資有価証券評価損	252百万円	減損損失	26百万円	その他	68百万円	繰延税金資産小計	1,883百万円	評価性引当額	△131百万円	繰延税金資産合計	1,751百万円	その他有価証券評価差額金	870百万円	子会社留保利益	129百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	1,005百万円	繰延税金資産の純額	746百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金 (役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,765百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△136百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,629百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">629百万円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">874百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	310百万円	繰越欠損金	137百万円	未払事業税額	53百万円	貸倒引当金	25百万円	退職給付引当金	875百万円	長期未払金 (役員退職慰労金)	28百万円	投資有価証券評価損	252百万円	減損損失	2百万円	その他	79百万円	繰延税金資産小計	1,765百万円	評価性引当額	△136百万円	繰延税金資産合計	1,629百万円	その他有価証券評価差額金	629百万円	子会社留保利益	120百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	754百万円	繰延税金資産の純額	874百万円
たな卸資産	301百万円																																																																				
繰越欠損金	133百万円																																																																				
未払事業税額	56百万円																																																																				
貸倒引当金	61百万円																																																																				
退職給付引当金	955百万円																																																																				
長期未払金 (役員退職慰労金)	25百万円																																																																				
投資有価証券評価損	252百万円																																																																				
減損損失	26百万円																																																																				
その他	68百万円																																																																				
繰延税金資産小計	1,883百万円																																																																				
評価性引当額	△131百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,751百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	870百万円																																																																				
子会社留保利益	129百万円																																																																				
その他	5百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,005百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	746百万円																																																																				
たな卸資産	310百万円																																																																				
繰越欠損金	137百万円																																																																				
未払事業税額	53百万円																																																																				
貸倒引当金	25百万円																																																																				
退職給付引当金	875百万円																																																																				
長期未払金 (役員退職慰労金)	28百万円																																																																				
投資有価証券評価損	252百万円																																																																				
減損損失	2百万円																																																																				
その他	79百万円																																																																				
繰延税金資産小計	1,765百万円																																																																				
評価性引当額	△136百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,629百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	629百万円																																																																				
子会社留保利益	120百万円																																																																				
その他	4百万円																																																																				
繰延税金負債合計	754百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	874百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	0.7%	永久に益金に算入されない項目	△0.4%	連結子会社の税率差異	△2.6%	住民税均等割額	1.2%	子会社留保利益の税効果	1.1%	連結調整勘定償却額	0.6%	試験研究費の特別税額控除	△4.1%	外国税額控除	△0.1%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.3%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	0.6%	永久に益金に算入されない項目	△0.4%	連結子会社の税率差異	△1.8%	住民税均等割額	1.3%	子会社留保利益の税効果	0.7%	のれん償却額	0.6%	試験研究費の特別税額控除	△4.4%	外国税額控除	△1.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																								
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																				
永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																				
連結子会社の税率差異	△2.6%																																																																				
住民税均等割額	1.2%																																																																				
子会社留保利益の税効果	1.1%																																																																				
連結調整勘定償却額	0.6%																																																																				
試験研究費の特別税額控除	△4.1%																																																																				
外国税額控除	△0.1%																																																																				
その他	△0.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																				
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																				
永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																				
連結子会社の税率差異	△1.8%																																																																				
住民税均等割額	1.3%																																																																				
子会社留保利益の税効果	0.7%																																																																				
のれん償却額	0.6%																																																																				
試験研究費の特別税額控除	△4.4%																																																																				
外国税額控除	△1.3%																																																																				
その他	1.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	568	2,710	2,141	467	2,029	1,561
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	568	2,710	2,141	467	2,029	1,561
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	—	—	—	98	85	△13
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	98	85	△13
合計	568	2,710	2,141	566	2,114	1,548

(注) 株式の減損処理にあつては、期末時価が帳簿価額の50%を超えて下落したものに加え、同じく30%を超えて下落したもので、過去12ヶ月の月末時価が一度も下落率30%未満まで回復しなかったものについては、回復の見込みがないものとして減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	—	—	—	54	32	0
合計	—	—	—	54	32	0

3 時価評価されていない有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非連結子会社及び 関連会社株式	1	1
②その他有価証券 非上場株式	65	45

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>② ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、通常取引の範囲で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しております。また、取引の契約先は、格付の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 先物為替予約は、当社では経理担当取締役の承認のもとで取引の実行及び管理を経理部が行っております。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部において常に把握し、月度では財務課長から経理部長へ、四半期毎に経理部長から経理担当取締役へポジション状況等を報告する体制をとっております。 また、グループ会社では、各子会社社長の承認のもとで取引の実行及び管理を経理担当責任者及び経理部門が行っております。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部門において常に把握し、毎月度、担当者から経理担当責任者を経て社長へポジション状況等を報告するとともに、半期毎に当社経理担当取締役に報告する体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当連結会計年度末において、ヘッジ会計が適用されているもの以外に、「デリバティブ取引」の残高がないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,888百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,133百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,755百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,422百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,422百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△5,888百万円	ロ 年金資産	3,133百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,755百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	332百万円	ホ 未認識過去勤務債務	一百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,422百万円	ト 前払年金費用	一百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,422百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,480百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,520百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,241百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△6,000百万円	ロ 年金資産	3,480百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,520百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	278百万円	ホ 未認識過去勤務債務	一百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,241百万円	ト 前払年金費用	一百万円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,241百万円
イ 退職給付債務	△5,888百万円																																
ロ 年金資産	3,133百万円																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,755百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	332百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	一百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,422百万円																																
ト 前払年金費用	一百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,422百万円																																
イ 退職給付債務	△6,000百万円																																
ロ 年金資産	3,480百万円																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,520百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	278百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	一百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,241百万円																																
ト 前払年金費用	一百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,241百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△97百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	335百万円	ロ 利息費用	140百万円	ハ 期待運用収益	△97百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	109百万円	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	一百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	488百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△120百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	276百万円	ロ 利息費用	139百万円	ハ 期待運用収益	△120百万円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	76百万円	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	一百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	372百万円								
イ 勤務費用	335百万円																																
ロ 利息費用	140百万円																																
ハ 期待運用収益	△97百万円																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	109百万円																																
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	一百万円																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	488百万円																																
イ 勤務費用	276百万円																																
ロ 利息費用	139百万円																																
ハ 期待運用収益	△120百万円																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	76百万円																																
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	一百万円																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	372百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 過去勤務債務の費用処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 過去勤務債務の費用処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.5%																																
ハ 期待運用収益率	4.0%																																
ニ 過去勤務債務の費用処理年数	—																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.5%																																
ハ 期待運用収益率	4.0%																																
ニ 過去勤務債務の費用処理年数	—																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	735.67円	779.36円
1株当たり当期純利益	74.31円	69.07円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	2,629百万円	2,398百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	2,581百万円	2,398百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	利益処分による役員賞与金	該当事項はありません。
	48百万円	
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	34,743,331株	34,720,777株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第58期 (平成18年3月31日)		第59期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,797		7,014		△783	
2 受取手形	※3,7	2,148		2,139		△9	
3 売掛金	※3	5,482		5,918		436	
4 製品		1,996		2,174		178	
5 原材料		310		300		△10	
6 貯蔵品		48		59		11	
7 前渡金		17		6		△11	
8 前払費用		49		55		6	
9 繰延税金資産		109		85		△24	
10 未収入金		91		93		2	
11 その他		33		31		△2	
12 貸倒引当金		△148		△51		97	
流動資産合計		17,936	61.9	17,828	59.9	△108	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,427		5,338		△89	
減価償却累計額		2,810	2,616	2,808	2,529	△2	△87
(2) 構築物		202		198		△4	
減価償却累計額		168	33	163	35	△5	2
(3) 機械装置		64		61		△3	
減価償却累計額		58	5	56	5	△2	△0
(4) 車両運搬具		1		1		—	
減価償却累計額		1	0	1	0	—	—
(5) 工具器具及び備品		2,339		2,313		△26	
減価償却累計額		2,057	281	2,018	295	△39	14
(6) 土地			747		2,211		1,464
(7) 建設仮勘定			59		—		△59
有形固定資産合計			3,745	(12.9)	5,077	(17.0)	1,332
2 無形固定資産							
(1) 借地権			43		43		—
(2) ソフトウェア			279		200		△79
(3) ソフトウェア仮勘定			—		48		48
(4) 電話加入権			25		25		—
無形固定資産合計			349	(1.2)	319	(1.1)	△30

区分	注記 番号	第58期 (平成18年3月31日)		第59期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,773		2,160		△613	
(2) 関係会社株式		2,704		2,694		△10	
(3) 出資金		0		0		△0	
(4) 関係会社出資金		526		597		71	
(5) 長期貸付金		1		0		△1	
(6) 従業員長期貸付金		61		50		△11	
(7) 関係会社長期貸付金		133		150		17	
(8) 繰延税金資産		504		637		133	
(9) その他		251		256		5	
(10) 貸倒引当金		△0		△0		△0	
投資その他の資産合計		6,957	(24.0)	6,549	(22.0)	△408	
固定資産合計		11,051	38.1	11,945	40.1	894	
資産合計		28,988	100.0	29,774	100.0	786	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		205		166		△39	
2 買掛金	※3	1,267		1,428		161	
3 短期借入金		50		40		△10	
4 一年内返済長期借入金		20		20		—	
5 未払金		416		440		24	
6 未払法人税等		589		450		△139	
7 未払消費税等		58		28		△30	
8 未払費用		242		320		78	
9 前受金		3		37		34	
10 預り金		125		125		△0	
11 前受収益		1		1		—	
流動負債合計		2,979	10.3	3,058	10.3	79	

区分	注記 番号	第58期 (平成18年3月31日)		第59期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
II 固定負債							
1 長期借入金		20		—		△ 20	
2 退職給付引当金		2,249		2,047		△ 202	
3 長期預り金		337		361		24	
4 長期未払金		63		63		△ 0	
固定負債合計		2,670	9.2	2,472	8.3	△ 198	
負債合計		5,649	19.5	5,530	18.6	△ 115	
(資本の部)							
I 資本金	※1	5,279	18.2	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,808		—		—	
資本剰余金合計		6,808	23.5	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		679		—		—	
2 任意積立金							
別途積立金		2,930		—		—	
3 当期末処分利益		6,899		—		—	
利益剰余金合計		10,509	36.3	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金	※6	1,271	4.4	—	—	—	
V 自己株式	※2	△ 530	△ 1.8	—	—	—	
資本合計		23,338	80.5	—	—	—	
負債資本合計		28,988	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	第58期 (平成18年3月31日)		第59期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,279	17.7		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,808			—
資本剰余金合計			—	6,808	22.9		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		679			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,930			—
繰越利益剰余金		—		8,170			—
利益剰余金合計			—	11,780	39.5		—
4 自己株式			—	△545	△1.8		—
株主資本合計			—	23,323	78.3		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	919	3.1		—
評価・換算差額等合計			—	919	3.1		—
純資産合計			—	24,243	81.4		—
負債純資産合計			—	29,774	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			27,430	100.0		28,727	100.0		1,297
II 売上原価									
1 製品期首棚卸高		2,260			1,996			△264	
2 当期製品製造原価	※1,6	13,985			15,757			1,772	
計		16,245			17,753			1,508	
3 他勘定振替高	※3	52			70			18	
4 製品期末棚卸高		1,996			2,174			178	
5 取付工事費	※4	752	14,949	54.5	758	16,266	56.6	6	1,317
売上総利益			12,480	45.5		12,460	43.4		△20
III 販売費及び一般管理費	※1, 5,6		9,821	35.8		9,697	33.8		△124
営業利益			2,659	9.7		2,763	9.6		104
IV 営業外収益									
1 受取利息		11			17			6	
2 受取配当金	※1	185			234			49	
3 為替差益		130			23			△107	
4 受取保険配当金等		36			20			△16	
5 受取補償金		8			—			△8	
6 雑収入		92	464	1.7	44	341	1.2	△48	△123
V 営業外費用									
1 支払利息		5			5			0	
2 租税公課	※2	17			—			△17	
3 雑損失		19	42	0.2	16	21	0.1	△3	△21
経常利益			3,081	11.2		3,082	10.7		1
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※7	143			16			△127	
2 投資有価証券売却益		—			32			32	
3 貸倒引当金戻入益		69			94			25	
4 償却債権取立益		14	227	0.8	—	143	0.5	△14	△84
VII 特別損失									
1 固定資産除売却損	※8	7	7	0.0	—	—	—	△7	△7
税引前当期純利益			3,301	12.0		3,226	11.2		△76
法人税、住民税 及び事業税		1,138			1,011			△127	
法人税等調整額		63	1,201	4.4	131	1,142	4.0	68	△58
当期純利益			2,099	7.7		2,083	7.2		△16
前期繰越利益			5,078			—			—
中間配当額			277			—			—
当期末処分利益			6,899			—			—

(3) 利益処分計算書

		第58期 (平成18年6月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		
I 当期末処分利益				6,899
II 利益処分量				
1 配当金			416	
2 役員賞与金				
取締役賞与金		44		
監査役賞与金		4	48	464
III 次期繰越利益				6,434

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
	別途積立金						
平成18年3月31日残高(百万円)	5,279	6,808	6,808	679	2,930	6,899	10,509
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1						△ 763	△ 763
利益処分による役員賞与(注)2						△ 48	△ 48
当期純利益						2,083	2,083
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	1,271	1,271
平成19年3月31日残高(百万円)	5,279	6,808	6,808	679	2,930	8,170	11,780

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△ 530	22,067	1,271	1,271	23,338
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1		△ 763			△ 763
利益処分による役員賞与(注)2		△ 48			△ 48
当期純利益		2,083			2,083
自己株式の取得	△ 14	△ 14			△ 14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 352	△ 352	△ 352
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 14	1,256	△ 352	△ 352	904
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 545	23,323	919	919	24,243

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会に基づく利益処分416百万円を含めて記載しております。

2 平成18年6月の定時株主総会に基づく利益処分であります。

(5) 重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 月次総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (ただし、一部原材料については最終仕入原価法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 工具器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第59期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ロイヤリティ等収入の計上区分</p> <p>従来、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入については、営業外収益の「受取技術援助料」に計上しておりましたが、当期から売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該収入が当社の製品開発活動の成果であること及び、近年、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まりつつあることから、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は53百万円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、24,243百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成18年3月31日)			第59期 (平成19年3月31日)				
※1	授権株式数 発行済株式総数	普通株式 普通株式	78,820千株 35,536千株	※1	授権株式数 発行済株式総数	普通株式 普通株式	78,820千株 35,536千株
※2	自己株式の保有数	普通株式	808,606株	※2	自己株式の保有数	普通株式	824,050株
※3	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは次のとおりであります。			※3	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは次のとおりであります。		
	受取手形及び売掛金		1,491百万円		受取手形及び売掛金		1,871百万円
	買掛金		999百万円		買掛金		1,159百万円
4	偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行 っております。			4	偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行 っております。		
	TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 2,650千)		311百万円		TOA ELECTRONICS, INC. (US\$ 800千)		94百万円
	TOA CANADA CORPORATION (C\$ 13千)		1百万円		BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千)		81百万円
	BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (STG £ 350千)		71百万円		TOA VIETNAM CO., LTD. (US\$ 247千)		29百万円
	TOA VIETNAM CO., LTD. (US\$ 357千)		41百万円		P. T. TOA-GALVA INDUSTRIES (US\$ 300千)		35百万円
	P. T. TOA-GALVA INDUSTRIES (US\$ 450千)		52百万円		得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)		43百万円
	計		479百万円		計		283百万円
5	コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取 引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契 約を締結しております。			5	コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取 引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契 約を締結しております。		
	コミットメントライン 契約の総額		3,300百万円		コミットメントライン 契約の総額		3,300百万円
	当期末未実行残高		3,300百万円		当期末未実行残高		3,300百万円
	当期契約手数料		6百万円		当期契約手数料		6百万円
※6	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより、増加した純資産額は 1,271百万円であります。						
	—————			※7	事業年度末日の満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であつ たため、次の事業年度末日の満期手形が、当事業年 度末残高に含まれております。		
	—————				受取手形		188百万円

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第59期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 仕入高等 (外注製品受入高等) 12,305百万円 受取配当金 172百万円	※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 仕入高等 (外注製品受入高等) 13,947百万円 受取配当金 216百万円
※2 海外子会社の無償増資に伴い、当社が支払った源泉税であります。	—————
※3 他勘定振替高の主な内訳 サービス費 14百万円 広告宣伝費 7百万円	※3 他勘定振替高の主な内訳 サービス費 28百万円 広告宣伝費 9百万円
※4 取付工事費 建築物への製品納入に伴う取付・配線等の設置費用であります。	※4 取付工事費 建築物への製品納入に伴う取付・配線等の設置費用であります。
※5 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造・運賃 572百万円 サービス費 971百万円 広告宣伝費 267百万円 給料・手当 4,028百万円 退職給付費用 351百万円 福利厚生費 1,002百万円 賃借料 385百万円 支払手数料 366百万円 旅費交通費 397百万円 減価償却費 306百万円 租税公課 137百万円 販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費67%、一般管理費33%であります。	※5 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造・運賃 560百万円 サービス費 995百万円 広告宣伝費 271百万円 給料・手当 4,117百万円 退職給付費用 279百万円 福利厚生費 1,025百万円 賃借料 392百万円 支払手数料 278百万円 旅費交通費 401百万円 減価償却費 266百万円 租税公課 148百万円 販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費69%、一般管理費31%であります。
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,215百万円	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,369百万円
※7 固定資産売却益 土地 143百万円	※7 固定資産売却益 土地 16百万円
※8 固定資産除却損 建物 3百万円 構築物 3百万円 計 7百万円	—————

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	808,606	15,444	—	824,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,444株

(リース取引関係)

第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第59期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>78</td> <td>35</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具 及び備品	78	35	42	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>94</td> <td>31</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具 及び備品	94	31	62
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																						
工具器具 及び備品	78	35	42																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																						
工具器具 及び備品	94	31	62																						
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	17百万円	1 年超	25百万円	計	42百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	20百万円	1 年超	42百万円	計	62百万円												
1 年内	17百万円																								
1 年超	25百万円																								
計	42百万円																								
1 年内	20百万円																								
1 年超	42百万円																								
計	62百万円																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円																
支払リース料	19百万円																								
減価償却費相当額	19百万円																								
支払リース料	20百万円																								
減価償却費相当額	20百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(税効果会計関係)

第58期 (平成18年 3 月31日)		第59期 (平成19年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税額 55百万円		未払事業税額 48百万円
	貸倒引当金 60百万円		貸倒引当金 21百万円
	退職給付引当金 913百万円		退職給付引当金 831百万円
	長期未払金 (役員退職慰労金) 25百万円		長期未払金 (役員退職慰労金) 25百万円
	関係会社株式評価損 143百万円		関係会社株式評価損 143百万円
	投資有価証券評価損 252百万円		投資有価証券評価損 252百万円
	減損損失 24百万円		減損損失 2百万円
	その他 7百万円		その他 26百万円
	繰延税金資産合計 1,484百万円		繰延税金資産合計 1,352百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 870百万円		その他有価証券評価差額金 629百万円
	繰延税金資産の純額 614百万円		繰延税金資産の純額 723百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整) 40.6%		法定実効税率 (調整) 40.6%
	永久に損金に算入されない項目 0.5%		永久に損金に算入されない項目 0.5%
	永久に益金に算入されない項目 △0.8%		永久に益金に算入されない項目 △0.4%
	住民税均等割額 1.5%		住民税均等割額 1.5%
	試験研究費の特別税額控除 △5.4%		試験研究費の特別税額控除 △5.2%
	外国税額控除 △0.1%		外国税額控除 △1.6%
	その他 0.1%		その他 △0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5%

(1株当たり情報)

項目	第58期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第59期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	1株当たり純資産額	670.66円
1株当たり当期純利益	59.04円	60.00円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益 2,099百万円	損益計算書上の当期純利益 2,083百万円
	普通株式に係る当期純利益 2,051百万円	普通株式に係る当期純利益 2,083百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	利益処分による役員賞与金 48百万円	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 34,743,331株	普通株式の期中平均株式数 34,720,777株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。